

水道事業会計

議案第8号

平成30年度野々市市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度野々市市の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	18,000 戸
(2) 年間総給水量	5,928,000 m ³
(3) 一日平均給水量	16,240 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設等事業	625,907 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		887,000 千円
第1項 営業収益		720,871 千円
第2項 営業外収益		166,128 千円
第3項 特別利益		1 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		789,000 千円
第1項 営業費用		755,785 千円
第2項 営業外費用		29,287 千円
第3項 特別損失		2,928 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 355,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 326,361 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,639 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		357,000 千円
第1項 企業債		85,000 千円
第2項 工事負担金		256,120 千円
第3項 他会計負担金		9,890 千円
第4項 固定資産売却代金		5,990 千円

	支	出
第1款 資本的支出		712,000 千円
第1項 建設改良費		626,706 千円
第2項 企業債償還金		83,796 千円
第3項 補助金返還金		1,498 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
上水道滅菌薬品購入	平成30年度～平成31年度	3,000千円
上水道水質検査委託業務	平成30年度～平成31年度	8,600千円
上水道設備点検業務	平成30年度～平成31年度	2,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	85,000千円	普通貸借 又は 証券発行	6%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその
経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 65,419 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、12,201 千円と定める。

平成30年3月6日提出

野々市市長 栗 貴 章

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成30年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			887,000	
	営業収益		720,871	
		給水収益	706,000	
		受託工事収益	6,750	
		その他営業収益	8,121	
	営業外収益		166,128	
		受取利息及び配当金	256	
		他会計負担金	2,034	
		長期前受金戻入	161,560	
		雑収益	1,309	
		他会計補助金	968	
		消費税及び地方消費税還付金	1	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			789,000	
	営業費用		755,785	
		原水及び浄水費	201,625	
		配水及び給水費	110,493	
		受託工事費	6,750	
		総係費	61,620	
		減価償却費	344,534	
		資産減耗費	30,762	
		その他営業費用	1	
	営業外費用		29,287	
		支払利息及び企業債取扱諸費	18,621	
		雑支出	1	
		消費税及び地方消費税	10,665	
	特別損失		2,928	
		過年度損益修正損	1,000	
		その他特別損失	1,928	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			357,000	
	企業債		85,000	
		企業債	85,000	
	工事負担金		256,120	
		工事負担金	177,747	
		加入負担金	78,373	
	他会計負担金		9,890	
		他会計負担金	9,890	
	固定資産売却代金		5,990	
		固定資産売却代金	5,990	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本の支出			712,000	
	建設改良費		626,706	
		取水施設費	110,000	
		配水施設費	504,610	
		営業設備費	11,297	
		リース債務支払費	799	
	企業債償還金		83,796	
		企業債償還金	83,796	
	補助金返還金		1,498	
		国庫補助返還金	1,498	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産購入限度額			12,201	
	たな卸資産購入限度額		12,201	
		貯蔵量水器	12,201	

平成30年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業収益		887,000	878,000	9,000			
営業収益		720,871	720,093	778			
	給水収益	706,000	706,000	0			
					水道料金	706,000	給水予定18,000栓
	受託工事収益	6,750	5,320	1,430			
					受託工事料	6,750	舗装本復旧
	その他営業収益	8,121	8,773	△ 652			
					材料売却収益	1	
					手数料	1,020	休止手数料外
					雑収益	7,100	下水道使用料徴収
営業外収益		166,128	157,906	8,222			
	受取利息及び配当金	256	167	89			
					預金利息	256	
	他会計負担金	2,034	1,491	543			
					他会計負担金	2,034	消火栓維持管理外
	長期前受金戻入	161,560	156,033	5,527			
					補助金	616	
					受贈財産評価額	4,310	
					工事負担金	150,547	
					その他長期前受金	6,087	
	雑収益	1,309	214	1,095			
					不用品売却収益	1	
					その他雑収益	1,308	仕様書代外
	他会計補助金	968	0	968			
					一般会計補助金	968	児童手当

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業外収益)	消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び地方消費税還付金	1	
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業費用		789,000	779,000	10,000			
営業費用		755,785	751,692	4,093			
	原水及び浄水費	201,625	210,249	△ 8,624			
					給料	7,403	職員給
					手当	3,472	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,016	賞与引当金
					法定福利費	3,710	共済組合負担金外
					旅費	5	技術者研修会外
					備消耗品費	50	事務消耗品外
					光熱水費	75	電灯料
					印刷製本費	25	施設管理図外
					委託料	20,066	水質検査外
					修繕費	2,500	取水施設外
					動力費	28,500	取水施設電力料
					薬品費	2,800	水道水消毒剤
					受水費	132,000	県水受水費
					負担金	3	ライフプラン協会
	配水及び給水費	110,493	127,509	△ 17,016			
					給料	9,200	職員給
					手当	4,505	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,277	賞与引当金
					法定福利費	4,497	共済組合負担金外
					旅費	80	技術者研修会外
					備消耗品費	1,000	維持管理機器外
					光熱水費	45	電灯料
					印刷製本費	100	配水管網図外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(配水及び給水費)				委託料	24,421	量水器取替外
					賃借料	30	埋設管用地借地料
					修繕費	35,000	給水装置外
					動力費	26,567	浄水施設電力料外
					材料費	3,500	修理用資材
					負担金	29	ライフプラン協会外
					保険料	242	水道責任賠償保険
	受託工事費	6,750	5,320	1,430			
					工事請負費	6,750	舗装本復旧
	総係費	61,620	61,103	517			
					給料	14,595	職員給
					手当	5,754	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,129	賞与引当金
					賃金	508	臨時職員
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	7,325	共済組合負担金外
					旅費	95	研修会外
					備消耗品費	400	事務消耗品外
					燃料費	500	ガソリン代外
					光熱水費	28	下水道使用料
					印刷製本費	1,200	納付書外
					通信運搬費	4,573	郵便料金外
					委託料	13,403	検針委託料外
					手数料	2,574	口座振替手数料外
					賃借料	1,817	事務所借上料外
					修繕費	300	車検整備費用外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				公課費	61	自動車重量税
					負担金	305	加盟団体負担金外
					保険料	225	火災保険料外
					貸倒引当金繰入額	5,800	貸倒引当金
	減価償却費	344,534	335,860	8,674			
					有形固定資産減価償却費	344,534	建物、構築物外
	資産減耗費	30,762	11,650	19,112			
					固定資産除却費	30,761	構築物外
					たな卸資産減耗費	1	
	その他営業費用	1	1	0			
					材料売却原価	1	
営業外費用		29,287	25,308	3,979			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	18,621	22,147	△ 3,526			
					企業債利息	18,617	長期債
					借入金利息	1	一時借入金
					リース債務利息	3	リース料利息
	雑支出	1	1	0			
					その他雑支出	1	
	消費税及び地方消費税	10,665	3,160	7,505			
					消費税及び地方消費税	10,665	
特別損失		2,928	1,000	1,928			
	過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
					過年度損益修正損	1,000	漏水減免外
	その他特別損失	1,928	0	1,928			
					その他特別損失	1,928	固定資産売却損
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		357,000	266,000	91,000			
企業債		85,000	83,700	1,300			
	企業債	85,000	83,700	1,300			
					企業債	85,000	取水施設更新外
工事負担金		256,120	170,992	85,128			
	工事負担金	177,747	111,730	66,017			
					工事負担金	177,747	配水管布設負担金外
	加入負担金	78,373	59,262	19,111			
					加入負担金	78,373	
他会計負担金		9,890	11,308	△ 1,418			
	他会計負担金	9,890	11,308	△ 1,418			
					他会計負担金	9,890	消火栓新設費用
固定資産売却代金		5,990	0	5,990			
	固定資産売却代金	5,990	0	5,990			
					土地売却代金	5,990	柳町簡易水道跡地

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的支出		712,000	607,000	105,000			
建設改良費		626,706	520,563	106,143			
	取水施設費	110,000	34,200	75,800			
					委託料	4,300	設計委託費
					工事請負費	105,700	取水施設更新工事
	配水施設費	504,610	474,171	30,439			
					委託料	23,000	設計委託費
					工事請負費	456,995	配水管布設工事外
					負担金補助及び交付金	24,615	工事請負費
	営業設備費	11,297	10,602	695			
					メーター費	11,297	量水器出庫費用
	リース債務支払費	799	1,590	△ 791			
					リース債務支払費	799	リース料元金相当分
企業債償還金		83,796	81,842	1,954			
	企業債償還金	83,796	81,842	1,954			
					企業債償還金	83,796	企業債元金
国庫補助返還金		1,498	0	1,498			
	国庫補助返還金	1,498	0	1,498			
					国庫補助返還金	1,498	柳町簡易水道跡地
固定資産購入費		0	4,595	△ 4,595			
	有形固定資産購入費	0	4,595	△ 4,595			
					土地購入費	0	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
たな卸資産購入限度額		12,201	11,451	750			
たな卸資産購入限度額		12,201	11,451	750			
	貯蔵量水器	12,201	11,451	750			
					貯蔵量水器	12,201	

平成30年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	80,567,519
減価償却費	344,534,000
固定資産除却費	30,762,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 901,232
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 490,000
長期前受金戻入額	△ 161,560,000
受取利息及び受取配当金	△ 256,000
支払利息	18,621,000
小計	311,277,287
利息及び配当金の受取額	256,000
利息の支払額	△ 18,621,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	292,912,287

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 494,655,917
工事負担金による収入	164,580,555
一般会計からの繰入金による収入	9,157,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,917,955

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,794,689
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205,311

資金増減額（△は減少）	△ 26,800,357
資金期首残高	1,265,993,100
資金期末残高	1,239,192,743

平成30年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		242,692,669	
	イ 建物	203,699,443		
	同減価償却累計額	<u>△ 118,930,107</u>	84,769,336	
	ウ 構築物	13,187,431,295		
	同減価償却累計額	<u>△ 5,816,183,213</u>	7,371,248,082	
	エ 機械及び装置	919,269,072		
	同減価償却累計額	<u>△ 433,475,730</u>	485,793,342	
	オ 車両運搬具	18,754,024		
	同減価償却累計額	<u>△ 17,816,324</u>	937,700	
	カ 工具器具及び備品	8,986,910		
	同減価償却累計額	<u>△ 8,059,066</u>	927,844	
	キ リース資産	7,495,889		
	同減価償却累計額	<u>△ 6,746,300</u>	749,589	
	ク 建設仮勘定		<u>13,148,190</u>	
	有形固定資産合計		<u>8,200,266,752</u>	
	固定資産合計			<u>8,200,266,752</u>
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,239,192,743	
	(2) 未収金		40,000,000	
	同貸倒引当金	<u>△ 9,920,727</u>	30,079,273	
	(3) 貯蔵品		400,370	
	(4) その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,269,872,386</u>
	資産合計			<u><u>9,470,139,138</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,088,281,071		
	企業債合計		1,088,281,071	
	固 定 負 債 合 計			1,088,281,071
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	83,426,885		
	企業債合計		83,426,885	
	(2) 未払金		95,108,200	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	4,422,000		
	引当金合計		4,422,000	
	(4) その他流動負債		200,000	
	流 動 負 債 合 計			183,157,085
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,856,710,293	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,220,842,242	
	繰 延 収 益 合 計			3,635,868,051
	負 債 合 計			4,907,306,207

(単位：円)

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

3,281,006

イ 繰入資本金

8,250,000

ウ 組入資本金

3,742,315,723

資 本 金 合 計

3,753,846,729

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金

13,500,000

イ 受贈財産評価額

15,272,925

資 本 剰 余 金 合 計

28,772,925

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金

179,000,000

イ 利益積立金

100,000,000

ウ 建設改良積立金

391,000,000

エ 当年度未処分利益剰余金

110,213,277

利益剰余金合計

780,213,277

剰 余 金 合 計

808,986,202

資 本 合 計

4,562,832,931

負 債 ・ 資 本 合 計

9,470,139,138

平成 30 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(3) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 4,422,000 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 6,266,648 円を取り崩している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成29年度 野々市市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	655,555,556		
(2)	受託工事収益	5,555,556		
(3)	その他営業収益	<u>7,478,556</u>	668,589,668	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	173,885,873		
(2)	配水及び給水費	89,853,451		
(3)	受託工事費	5,555,556		
(4)	総係費	58,096,238		
(5)	減価償却費	335,902,499		
(6)	資産減耗費	<u>11,648,262</u>	<u>674,941,879</u>	
	営業利益			△ 6,352,211
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	290,400		
(2)	他会計負担金	1,491,000		
(3)	長期前受金戻入	156,038,568		
(4)	雑収益	4,003,891		
(5)	消費税及び地方消費税還付金	<u>0</u>	161,823,859	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>18,321,373</u>	<u>18,321,373</u>	143,502,486
	経常利益			<u>137,150,275</u>
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	277,778		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>277,778</u>	△ 277,778
	当年度純利益			136,872,497
	前年度繰越利益剰余金			29,645,758
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>166,518,255</u></u>

平成29年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	136,872,497
	減価償却費	335,902,499
	固定資産除却費	11,648,262
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	333,333
	賞与引当金の増減額（△は減少）	362,000
	長期前受金戻入額	△ 156,038,568
	受取利息及び受取配当金	△ 277,778
	支払利息	18,321,373
	小計	347,123,618
	利息及び配当金の受取額	277,778
	利息の支払額	18,321,373
	業務活動によるキャッシュ・フロー	365,722,769
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 509,885,124
	工事負担金による収入	102,369,722
	一般会計からの繰入金による収入	10,470,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,045,402

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	83,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,840,813
リース債務の返済による支出	△ 1,590,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,187

資金増減額（△は減少）	△ 31,053,446
資金期首残高	1,297,046,546
資金期末残高	1,265,993,100

平成29年度 野々市市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地		242,692,669	
	イ 建物	203,699,443		
	同減価償却累計額	<u>△ 114,333,451</u>	89,365,992	
	ウ 構築物	12,731,099,151		
	同減価償却累計額	<u>△ 5,521,890,108</u>	7,209,209,043	
	エ 機械及び装置	1,135,495,002		
	同減価償却累計額	<u>△ 640,624,036</u>	494,870,966	
	オ 車両運搬具	18,754,024		
	同減価償却累計額	<u>△ 17,751,153</u>	1,002,871	
	カ 工具器具及び備品	8,986,910		
	同減価償却累計額	<u>△ 7,667,566</u>	1,319,344	
	キ リース資産	7,495,889		
	同減価償却累計額	<u>△ 5,397,040</u>	2,098,849	
	ク 建設仮勘定		<u>8,000,000</u>	
	有形固定資産合計		<u>8,048,559,734</u>	
	固定資産合計			<u>8,048,559,734</u>
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		1,265,993,100	
	(2) 未収金		40,000,000	
	同貸倒引当金	<u>△ 11,550,357</u>	28,449,643	
	(3) 貯蔵品		400,370	
	(4) その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,295,043,113</u>
	資産合計			<u><u>9,343,602,847</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,069,702,645		
	企業債合計		1,069,702,645	
	固定負債合計			1,069,702,645
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	81,840,813		
	企業債合計		81,840,813	
	(2) リース債務		760,603	
	(3) 未払金		95,108,200	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	4,912,000		
	引当金合計		4,912,000	
	(5) その他流動負債		200,000	
	流動負債合計			182,821,616
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,638,640,857	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,091,098,120	
	繰延収益合計			3,547,542,737
	負債合計			4,800,066,998

(単位：円)

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金	3,281,006	
イ 繰入資本金	8,250,000	
ウ 組入資本金	3,637,067,905	
資本金合計		3,648,598,911

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金	13,500,000	
イ 受贈財産評価額	15,272,925	
資本剰余金合計	28,772,925	

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	179,000,000	
イ 利益積立金	100,000,000	
ウ 建設改良積立金	391,000,000	
エ 当年度未処分利益剰余金	196,164,013	
利益剰余金合計	866,164,013	

剰余金合計		894,936,938
資本合計		4,543,535,849
負債・資本合計		9,343,602,847

平成 29 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 4,397,430 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 6,058,539 円を取り崩している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

給 与 費 明 細 書

(平成30年度)

一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 9		31,198	18,153	49,351	15,532	64,883	
前年度	() 9		33,045	17,788	50,833	15,641	66,474	
比 較	() 0		△ 1,847	365	△ 1,482	△ 109	△ 1,591	

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	宿日直 手当
	本年度	1,476	504	208	1,300	748	7,904	5,143	0	90	780	0
	前年度	1,248	504	158	1,300	737	8,024	5,247	0	90	480	0
	比 較	228	0	50	0	11	△ 120	△ 104	0	0	300	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与表改定に伴う増減分	千円 78		
	△ 1,847	昇給に伴う増加分	644		
		その他の増減分	△ 2,569	異動による分 △ 2,569	
職員手当	365	給与制度改正に伴う増減分	435	期末手当 17 勤勉手当 272 扶養手当 180	
		その他の増減分	△ 70	異動による分 △ 70	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	282,900円	
	平均給与月額	313,600円	
	平 均 年 齢	37歳	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	300,616円	
	平均給与月額	321,545円	
	平 均 年 齢	40歳1月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	147,100円	144,500円	147,100円
大 学 卒	179,200円		179,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	()	() 0.0	1 級	()	()
	2 級	() 5	() 55.6	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 11.1	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 11.1			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()
平成29年1月1日現在	1 級	() 1	() 11.1	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 33.4	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 11.1	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 11.1	4 級	()	()
	5 級	() 2	() 22.2			
	6 級	() 1	() 11.1			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	9	9	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	8	8	
	比 率	(B)/(A) (%)	88.9	88.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率				支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考	
		6月(月分)		12月(月分)					
本年度		(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.400	有	
前年度		(1.050)	2.075	(1.200)	2.225	(2.250)	4.300	有	
国 の 制 度	本年度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.400	有	
	前年度	(1.050)	2.075	(1.200)	2.225	(2.250)	4.300	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(平成30年4月1日以降)

区分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%)	88.9	88.9	
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道給配水管復旧作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

